

DISCUSSION PAPER SERIES

南相馬市における「帰還問題」と
経済復興の基本的方向性について

本田豊

2011 年 10 月

RPSPP Discussion Paper No.22

RPSPP

RITSUMEIKAN : POLICY SCIENCE & PUBLIC POLICY

Policy Science Association
Ritsumeikan University
56-1, Tojiin-Kitamachi, Kita-ku,
Kyoto, 603-8577, Japan.

目次

0. はじめに：本論文の目的と構成

1. 南相馬市における「帰還」状況と課題

- (1) 原発災害後の南相馬市における避難経過
- (2) 帰還計画の取り組みとその後の避難状況
- (3) 「緊急時避難準備区」解除に係る復旧計画と課題
- (4) 「除染問題」解決と「雇用問題」解決の同時追求の必要性

2. 震災前の南相馬市における地域経済産業の特徴

- (1) 震災前の南相馬市の就業構造と産業別域内生産額
- (2) 震災前の南相馬市における「外貨獲得産業」の雇用創出効果

3. 震災後の産業・就業の現況と雇用創出目標について

- (1) 震災後の南相馬市における事業所の再開状況
- (2) 経済復興計画における雇用創出目標について

4. 南相馬市の経済復興政策の基本的方向性についての考察

- (1) 南相馬市における震災後の経済状況の推定
- (2) 南相馬市の経済復興施策の概要と特徴
- (3) 復旧過程の考察
- (4) 復興過程にむけた「3つの見極め」

5. まとめ：本論文の要約

付録：本論文における分析フレームワークについて

0. はじめに：本論文の目的と構成

南相馬市の「帰還問題」を解決するためには、「除染問題」への対応が最優先の課題であることはいうまでもないが、同時に就業機会を回復するという「雇用問題」に的確に対応しなければ、たとえ「除染問題」に一定の解決の見通しがたっても、市外に多数避難している南相馬市民の帰還が実現できるかどうか不確定である。「除染問題」解決と「雇用問題」解決の同時追求が重要である。本論文は、「雇用問題」に焦点を当て、この問題へ適切に対応するための経済復興政策の基本的方向性について議論することを目的としている。

本論文では、1. で、南相馬市の「帰還」状況についてこれまでの経過をまとめて整理し、「除染問題」解決と「雇用問題」解決の同時追求の必要性を述べる。2. では、経済復興政策のありかたについて議論するための前提として、震災前の南相馬市の地域経済産業の特徴をのべ、震災前の南相馬市における「外貨獲得産業」の雇用創出効果に着目することの重要性を強調する。3. では、シミュレーション分析をとおして経済復興政策のありかたを考察するための基礎素材として、震災後の南相馬市の経済状況の推計データを示す

とともに、経済復興計画における雇用創出目標について言及する。4. では、南相馬市の経済復興政策のありかたについて基本方向性について議論し、総括的に、復興過程にむけた「3つの見極め」が重要であることを示す。尚、最後に、5. で、本論文で強調したいことを要約的に整理しまとめとしている。

1. 南相馬市における「帰還」状況と課題

(1) 原発災害後の南相馬市における避難経過

南相馬市は、旧小高町、旧鹿島町、旧原町市の1市2町が2006年に合併し、小高区、鹿島区、原町区の3つの区からなり、人口約71,500人（2011年2月28日時点）の新しい市として誕生した。

3月11日の東北地震発生後、津波によって福島第一原子力発電所で事故発生、3月12日には、福島原発から半径20km圏内の住民に避難指示がだされ、半径20km以上30km圏内の住民に屋内待機の指示がだされた。

その結果、南相馬市では、多数の市民が、バスでの集団避難及び自主避難を余儀なくされた。多くの市民が、群馬県片品村・草津町・東吾妻町、新潟県長岡市・上越市・三条市・小千谷市をはじめ、全国に分散して避難するという状況がうまれた。南相馬市では3月26日の段階で、原発災害以前の人口約71,000人が、10,000人まで急減する現象が生まれた。

4月22日に、半径20km以上30km圏内の屋内退避指示は解除されたが、小高区と原町南側一部が20km圏内の「警戒区域」、残りの原町区と鹿島区の一部が30km圏内の「計画的避難区域」及び「緊急的避難準備区域」と設定され、その後市民の避難所からの「帰還」が始まった。

(2) 帰還計画の取り組みとその後の避難状況

南相馬市は「市外に避難している南相馬市民の帰還計画（第2次）」（以下、「帰還計画」と略す）を策定、7月8日付で避難市民に対して周知をおこなった。

「帰還計画」によると、南相馬市民は、本年7月末をもって、市外の一次避難所から退去、一次避難所を退去したあとの避難場所について、家族の年齢や健康状態を考慮しながら、主に、「応急仮設住宅への入居」、「民間借上げ賃貸住宅（応急仮設住宅扱い）への入居」、「県内外の二次避難所への一時的入所」、「自宅にもどる」から選択することをまとめた。

「県内外の二次避難所への一時的入所」以外は、南相馬市内に居住することであり、「県内外の二次避難所への一時的入所」は、南相馬市以外で居住することを意味する。

「帰還計画」では、この「県内外の二次避難所」に入所している南相馬市民に対して、本年8月末をもって退所し、自宅にもどるか自宅に戻れない場合は、応急仮設住宅（民間借上げ賃貸住宅を含む）に入居することと述べている。尚、「帰還計画」は、生活の自立を促進することが趣旨であり、避難所からの退所を強制するものではなく、あくまでも目標であるとしている。

南相馬市民は、日本全国に分散して避難しており、このまま推移すれば、人口流出に歯止めがかからず、地域が空洞化してしまうという強い危機感があり、それが早期に「帰還計画」を提起した背景にあると思われる。

「帰還」の現状を把握するために、「住民基本台帳」にもとづいて、震災前後の人口動態をみると、震災前後で、3,952 人が住民票を市外に移し、人口が減少している。

年齢区分で見ると、年少人口（0～14 歳）では、930 人減少、減少率で 9.6%減である。また、生産年齢人口（15～64 歳）では、2,333 人減、減少率 5.4%減、高齢人口（65 歳以上）は、689 人減で 7%減である。

平成 23 年 2 月 28 日時点

人口 71,494 人（男 34,809 人 女 36,685 人）

年少人口（0～14 歳） 9,727 人

生産年齢人口（15～64 歳） 43,231 人

高齢人口（65 歳以上） 18,536 人

平成 23 年 8 月 31 日時点

人口 67,542 人（男 32,929 人 女 34,613 人）

年少人口（0～14 歳） 8,797 人

生産年齢人口（15～64 歳） 40,898 人

高齢人口（65 歳以上） 17,847 人

しかしこれは、あくまでも住民票を市外に移した人口数であり、住民票は市内にありながら、市外に避難して居住している人は多数にのぼる。

所在確認状況を 6 月 25 日と 9 月 5 日で比較すると、9 月 5 日時点で、市内居住者が 5,576 人増加しているが、これは、市外避難者が 3,358 人減少、所在不明者が 2,218 人減少したことに対応しており、市外避難者及び所在不明であった者が、合計で 5,576 人が帰還したことになる。

9 月 5 日時点では依然として、市外避難者が 29,039 人にのぼり、そのうち住民票を南相馬市から他地域にうつした人は 3,952 人程度であると考えられる。南相馬市が目標として提起した、8 月末までに帰還して、自宅または市内の仮設住宅（民間借上げ賃貸住宅を含む）に入居するという目標には程遠い状況である。

所在確認状況（平成 23 年 6 月 25 日時点）

市内居住者 34,501 人

市外避難者 32,397 人

所在不明者（死亡者含む） 4,596 人

合計 71,494 人（住民基本台帳人口平成 23 年 2 月 28 日に基づく）

所在確認状況（平成 23 年 9 月 5 日時点）

市内居住者 40,077 人

市外避難者 29,039 人

所在不明者（死亡者含む） 2,378 人

合計 71,494 人 （住民基本台帳人口平成 23 年 2 月 28 日に基づく）

（３）「緊急時避難準備区」解除に係る復旧計画と課題

南相馬市の「緊急時避難準備区域」は、2011 年 9 月 30 日に解除された。解除に先立ち、南相馬市は、「緊急時避難準備区域解除に係る復旧計画」（以下「復旧計画」と略す）を策定した。

「復旧計画」では、「緊急時避難準備区域」内居住人口は、震災前は、約 46,744 人であったが、避難のピーク時には 7,000 人～8,000 人程度に減少、その後、28,122 人（9 月 12 日時点）までに回復しているとしている。そのうえで、「緊急時避難準備区域」解除後、区域内の市民の帰還をさらに促すために、教育関係、健康福祉関係、インフラ関係、除染関係、公共交通関係、住宅関係、産業関係、民間サービス関係に区分して、現状と課題及び対応策についてまとめた提案を行っている。「帰還」を左右する市民生活インフラの整備に関わって、主なポイントを整理すると、以下の通りである。

教育関係

- ・小中学の除染作業を 9 月末までに終了、除染後安全が確認された学校で震災の被害が少なく支障のない学校から校舎を使用する。
- ・幼稚園・保育所について、8 月～9 月に除染作業を終了するが、5 歳児以下の子供が市に住んでいるのは、約 2 割にとどまっており、約 8 割の子供が市外・県外に避難している状況であり、解除後は子供の帰宅状況を勘案しながら再開を検討する。
- ・原町高等学校、相馬農業高等学校については、早期再開が望まれる。

健康福祉関係

- ・区域内の 5 病院のうち、外来実施は 5 病院、4 病院が短期入院をおこなっているが、家庭に小さな子や妊婦等をもつ医療スタッフが、放射能による健康被害を懸念し、市外・県外に避難しているため、5 病院全てで医療スタッフが不足しており、全ての病院で患者数は、前年比を大きく下回っている。今後、全市民対象の被曝検査体制の拠点整備を進めるとともに、医療スタッフ不足への対応のための「医療スタッフ派遣事業（仮称）」などを国に要望する。

5 病院の医療スタッフ数：常勤 924 人 非常勤 60.41 人（震災前）

常勤 339 人 非常勤 34.27 人（震災後）

入院患者数：816 人 外来患者数：1020 人（震災前）

入院患者数：98 人 外来患者数：555 人（8 月 1 日現在） ＊いずれも 1 日当たり

- ・高齢者福祉施設については、居宅介護施設はほぼ事業を再開して通常のサービスを提供しているが、入所施設は、「緊急時避難準備区域」の原町区内では全て閉所中で解除待ち

の状態である。人員スタッフについては、平均して必要な人員の確保は 65%程度であり、人員不足問題は深刻である。入所施設について、受け入れ可能な定員数を震災前に早急に回復するのは困難な状況であり、人員スタッフ確保については国に支援要請せざるをえない。

公共交通機関

- ・JR 常磐線は、津波の被害により現在、亘理駅と久ノ浜駅間が不通、亘理駅～原の町駅間は、JR 東日本による代行バスが運行している。当面は、亘理駅～原の町駅間の早期復旧が重要である。

住宅関係

- ・応急仮設住宅の申し込み数は現在 2,670 戸、解除後必要な戸数は 2,600 戸と推定、全体で 5,270 戸の仮設住宅が必要である。現在までに供給できた戸数は建設中も含めて、2,538 戸であり、不足仮設住宅戸数は 2,732 戸である。民間賃貸住宅の借り上げは要望が多く、解除前にすでに 3,635 件の申請があったが、借上用民間賃貸住宅は不足している。

以上、「緊急時避難準備区域」解除後における市民生活インフラ整備の現況をまとめると、まず、教育関係では、当面、区域内の小中学校の再開をめざすことを優先、幼稚園・保育所及び高校については現段階では本格的再開の見通しはたっていないといえる。医療部門では患者数の減少、医療スタッフ不足の問題があり、病院経営の困難性が予想され、問題解決については国の支援が不可欠という状況である。高齢者福祉施設についても、人員スタッフ不足の深刻化、入所施設の収容人数の不足が課題である。JR 常磐線の全面復旧は長期間を要する見通しであり、住宅不足の深刻さは克服されていない。

このように、「緊急時避難準備区域」解除後市民生活インフラが震災前に回復するかどうかの見通しが立たない状況であり、帰還が促進されるかどうかは不確定である。

(4)「除染問題」解決と「雇用問題」解決の同時追求の必要性

帰還計画が予定通りにいかないと理由は、「除染問題」にあることはいうまでもない。教育関係や福祉関係の市民生活インフラが正常に戻るかどうかは、全て除染がうまくいくかに関わる。特に、放射能による内部被ばくが健康に与える影響について情報が混然としており、市民の「不安」を払拭することができず、望郷の念はあるが、「帰還」を躊躇しているというのが現状である。したがって、帰還を促進するためには、「除染作業」を徹底的に行って放射エネルギーの値を最小限のものにし、「放射能不安」を払拭していくことが最優先の課題である。

朝日新聞（2011 年 10 月 9 日付）は、東京電力福島第一原発事故による避難住民への聞き取り調査（福島大学今井昭研究室との共同調査）の結果について報道している。同報道によると、「福島にもどりたい」という人は、前回 6 月調査の時の 62%から、43%に大幅に減少している。「今後の生計のめどは立っているか」という問いに対して、62%が「立っ

ていない」と回答、「家計を支える人が震災前の仕事に復帰できるか見通しがあるか」という問いには、「すでに復帰している」が 27%、「ある」が 7%に対して、「ない」が 42%であったとしている。避難住民の半数近くが震災前の仕事に復帰できる見通しを持っていないという事態はきわめて深刻である。

この調査結果は、南相馬市が帰還の促進を図るためには、就業機会をいかに回復するかという「雇用問題」がもう一つの重要な政策課題であることを如実に示している。すでに、南相馬市においても、廃業や撤退した事業所も多くみられ、帰還したとしても、果たしてもとの職場にもどることができるか、戻れない場合自分がのぞむ職場はあるのか、という「雇用不安」があり、就職先が決まらないうちに、地域にもどることは、市がいくら生活自立をうながすといっても、長期的な生活設計を考えると躊躇せざるをえないであろう。したがって、現在市外に避難している生産年齢人口に属する人に、帰還して南相馬市で再び生活したいと決意させるような就労機会をいかに保障するかが重要である。南相馬市の帰還計画が今後着実に実行されるためには、「除染問題」と「雇用問題」の2つを同時に解決していく方向性を見出していくことが不可欠である。

以下では、南相馬市における就業機会を回復するためにはどうしたらよいかという「雇用問題」に焦点をあて、産業を復旧・復興し、地域経済の活性化を取り戻し、その中で「雇用問題」を解決していくという脈絡のなかで、南相馬市の経済復興政策の基本方向性について議論する。

2. 震災前の南相馬市における地域経済産業の特徴

(1) 震災前の南相馬市の就業構造と産業別域内生産額

〔表 1〕は、「H21 経済センサス」による南相馬市と福島県の産業別（34 部門）事業所数と従業者数を示したものである。南相馬市の H21 の全産業（公務関連も含む）の従業者数は、30,629 人である。従業者数が 1,000 人以上の産業を人数が多い順で列挙すると、「商業」6,047 人で断トツであり、続いて、「福祉・保健・社会保障・介護関連」3,435 人、「建設業」3,281 人、「対個人サービス業」3,179 人、「対事業所サービス」2,533 人、「教育研究」1,285 人、「運輸」1,232 人となっている。南相馬市における従業者 1,000 以上の産業は、市民生活に直結するサービス産業と建設業及び対事業所サービスであり、これらの産業が就業機会を創出しており、製造業で 1,000 人以上の従業者を擁する産業は存在しない。

製造業で 500 人以上の従業者の産業は、「繊維製品」が 918 人、「一般機械」777 人、「金属製品」761 人、「電子部品」751 人、「飲食料品」541 人などである。これらの産業には、大企業の子会社として多くの従業者をかかえている事業所がある。今回の震災によって被災した子会社で、本社の意向により撤退した事例が増えており、製造業は、本社の経営戦略に常に左右され、地域にとっては不安定な産業であり、必ずしも地域密着型とはなりえないことを物語っている。

南相馬市には、東北電力原町火力発電所があり、今回被災し、稼働停止になっているが、

[表 1] 福島県と南相馬市の事業所数及び従業者数

	福島県		南相馬市		南相馬比率	
	事業所数	従業者数（人）	事業所数	従業者数（人）	事業所数（少数点）	従業者数（少数点）
農業	575	6,347	25	360	0.043	0.057
林業	191	2,121	8	106	0.042	0.050
漁業	46	712	4	32	0.087	0.045
鉱業	76	730	3	15	0.039	0.021
飲食料品	1,127	20,420	31	541	0.028	0.026
繊維製品	901	12,259	61	918	0.068	0.075
パルプ紙木製品	1,030	9,881	38	347	0.037	0.036
化学製品	160	7,573	4	278	0.027	0.037
石油石炭製品	32	226	1	36	0.031	0.159
窯業土石製品	461	8,165	8	147	0.017	0.018
鉄鋼	74	2,767	6	47	0.081	0.017
非鉄金属	93	3,899	3	16	0.032	0.004
金属製品	749	10,809	40	761	0.053	0.070
一般機械	823	19,079	57	777	0.069	0.041
電気機械	282	10,792	9	190	0.032	0.018
情報通信機器	186	14,220	7	130	0.038	0.009
電子部品	395	20,318	19	751	0.048	0.037
輸送機械	203	12,107	4	32	0.020	0.003
精密機械	224	8,321	11	192	0.049	0.023
その他の製造工	1,525	22,857	61	956	0.040	0.042
建設業	12,079	83,287	399	3,281	0.033	0.039
電力ガス熱供給	62	5,497	4	230	0.065	0.042
水道廃棄物処理	706	8,558	27	286	0.038	0.033
商業	27,035	183,840	947	6,047	0.035	0.033
金融保険	1,647	20,572	71	785	0.043	0.038
不動産	4,868	11,578	177	318	0.036	0.027
運輸	2,092	43,977	64	1,232	0.031	0.028
情報通信	1,360	16,248	41	267	0.030	0.018
公務	994	28,729	28	855	0.028	0.030
教育研究	4,118	44,473	156	1,285	0.038	0.029
福祉保健社会保	5,784	93,956	226	3,435	0.039	0.037
その他公共サービ	2,545	8,567	98	264	0.039	0.031
対事業所サービス	7,711	81,495	272	2,533	0.035	0.031
対個人サービス	21,920	120,731	742	3,179	0.034	0.026
全産業	102,063	943,465	3,652	30,629	0.036	0.032

「電力・ガス・熱供給」の従業者は、230 人と意外に少ない。

このように、従業者数をみるかぎり、南相馬市ではその大半が市民生活直結型サービス産業と建設業で雇用を創出しており、製造業や電力業では、雇用創出が相対的にみるとあまり大きくないことがわかる。

ところで、南相馬市の産業構造の特徴や今後の産業振興策の方向性を議論する際、公表

されている地域経済データのみでは、限界があるので、本論文では南相馬市産業連関表（暫定版）を作成し、それを用いた分析の中でえられた情報も利用しながら議論の精緻化をはかる。（「付録」を参照のこと。）

〔表 2〕 南相馬市の産業別地域内生産額と移出超過額（単位：百万円）

	地域内生産額	移出超過額
農業	15,813	8,396
林業	1,316	159
漁業	1,067	513
鉱業	274	-11,372
飲食料品	18,199	-1,786
繊維製品	4,135	-100
パルプ・紙・木製品	10,488	2,344
化学製品	13,877	-1,586
石油・石炭製品	1,109	-11,123
窯業・土石製品	3,184	-924
鉄鋼	1,842	-4,568
非鉄金属	1,303	-3,363
金属製品	16,223	9,852
一般機械	13,364	-785
電気機械	6,203	-1,847
情報・通信機器	7,323	2,232
電子部品	18,149	7,807
輸送機械	1,135	-8,748
精密機械	5,601	3,393
その他の製造工業製品	20,492	6,682
建設	32,172	0
電力・ガス・熱供給	94,759	81,687
水道・廃棄物処理	8,645	1,959
商業	30,547	-21,371
金融・保険	16,786	-2,552
不動産	25,200	-6,026
運輸	19,815	-4,936
情報通信	5,011	-16,756
公務	18,749	0
教育・研究	18,166	-12,884
医療・保健・社会保障・介護	29,998	-15,413
その他の公共サービス	2,296	-167
対事業所サービス	18,063	-19,824
対個人サービス	20,517	-5,491
事務用品	935	93
分類不明	2,944	-408

本論文で作成した「南相馬市産業連関表（暫定版）」の域内生産額（事業所の「売上額」を集計したもの）を産業別にみると、「電力・ガス・熱供給」が、約 948 億円で断トツ

である。そのあとに、「建設業」約 322 億円、「商業」約 305 億円、「福祉・保健・社会保障・介護関連」約 300 億円、「不動産」約 252 億円、「対個人サービス」約 205 億円、「飲食料品」約 182 億円、「電子部品」約 181 億円と続く。

「電力・ガス・熱供給」を除くと、産業別の域内生産額の順位は、従業者数の順位にほぼ連動しており、製造業にも域内生産額が顕著に大きいという産業はない状況である。

（２）震災前の南相馬市における「外貨獲得産業」の雇用創出効果

「電力・ガス・熱供給」の域内生産額のほとんどは電力業で、電力業の直接的雇用創出効果はそれほどおおきくはないが、域内生産額が膨大であり、これが市内の産業連構造にどの程度影響をあたえ、間接的にどの程度雇用創出効果を持つかは、よく精査する必要がある。

移出超過額（≡「移出」－「移入」）は、その地域が他地域においてどの産業において比較優位をもつかを示すものであり、移出超過額が大きければ大きいほどその産業は、他の地域に対して比較優位にあるといえることができる。また移出超過額は他地域からの「外貨」の獲得程度をしめすものであり、自地域の地域経済活性化にとって、いかにこの「外貨」を増やし、地域に還流して循環させるかが重要となる。雇用創出のためにもどのように「外貨」獲得を行うかは、地域活性化政策にとって根幹の戦略目標となる。

本論文で作成した「南相馬市産業連関表（暫定版）」における移出・移入データの精度はそれほど高くないという限界はあるが、大まかにいくつかの特徴を読み取ることができる。

（〔表 2〕参照）

電力業がそのほとんどを占める「電力・ガス・熱供給」の移出超過は群をぬいており、他産業に比べてその額は桁がひとつ違う。電力業は、南相馬市の最も重要な「外貨獲得」産業であり、震災によって稼働が中止している状況のままでは、南相馬市の地域経済の復旧におおきな障害になる可能性を示唆している。

一般的に製造業において移出超過が黒字傾向の産業が多く、多くの第 3 次産業では、移出超過が赤字の傾向にある。製造業は、地域に定着するかどうかという視点からみると不安定性をつねにかかえているが、「外貨獲得」産業としては有効であり、地域経済の持続的成長ということでは、地域経済に一定のウェイトを常に占めるようにすることが、南相馬市にとっても重要である。

農業もまた、移出超過が黒字傾向であり、南相馬市では、農業の域内生産額自体はそれほど大きくないが、「外貨獲得」ができる産業ということでは、有望であり、農業の復旧にむけた取り組みは不可欠である。「南相馬市産業連関表（暫定版）」をもとに、主な「外貨獲得産業」において、その移出額が域内全体の雇用創出効果について分析した。

「電力・ガス・熱供給」の移出額は約 846 億円にのぼる。同産業の従業者は 230 人であるが、雇用創出の間接効果をみるために、もしこの産業の移出額が 0 円になったと想定して分析してみた。（〔表 3〕参照）

[表 3] 電力業の雇用創出効果 (単位: 人)

* H21 従業者現況と「電力・ガス・熱供給」の移出がないときの従業者数とその変化分

	従業者数H21現況	従業者数	変化分
農業	360	342	-18
林業	106	102	-4
漁業	28	29	1
鉱業	15	4	-11
飲食料品	541	484	-57
繊維製品	918	844	-74
パルプ・紙・木製品	347	330	-17
化学製品	278	266	-12
石油・石炭製品	36	22	-14
窯業・土石製品	147	142	-5
鉄鋼	47	46	-1
非鉄金属	16	16	-0
金属製品	761	745	-16
一般機械	777	768	-9
電気機械	190	185	-5
情報・通信機器	130	128	-2
電子部品	751	745	-6
輸送機械	32	30	-2
精密機械	192	188	-4
その他の製造工業製	956	907	-48
建設	3,281	3,010	-271
電力・ガス・熱供給	230	19	-211
水道・廃棄物処理	286	229	-57
商業	6,046	5,235	-810
金融・保険	785	535	-250
不動産	318	229	-89
運輸	1,232	1,040	-192
情報通信	267	211	-56
公務	855	844	-11
教育・研究	1,285	1,152	-133
医療・保健・社会保障・	3,435	3,291	-144
その他の公共サービ	264	191	-73
対事業所サービス	2,533	1,714	-818
対個人サービス	3,178	2,571	-607
事務用品	0	0	0
分類不明	0	0	0
	30,620	26,595	-4,025

この場合、「電力・ガス・熱供給」の直接の雇用喪失は 211 人であるが、地域全体ではじつに約 4,000 人の雇用機会が喪失されることになる。雇用喪失のダメージが大きい産業は、「対事業所サービス」818 人減、「商業」810 人減、「対個人サービス」607 人減などサービス産

業を中心として大きな影響をうけることがわかる。製造業における雇用喪失は軽微である。このように、南相馬市の地域経済は、火力発電所に大きく依存していることを再確認しておくことが重要である。

[表 4] 「外獲得産業（電力産業を除く）」の雇用創出効果（単位：人）

＊H21 従業者現況と「外獲得産業（除電力業）」の移出がないときの従業者数とその変化分

	従業者数H21現況	従業者数	変化分
農業	360	102	-258
林業	106	80	-26
漁業	28	30	2
鉱業	15	16	1
飲食料品	541	506	-34
繊維製品	918	866	-51
パルプ・紙・木製品	347	120	-227
化学製品	278	256	-22
石油・石炭製品	36	34	-2
窯業・土石製品	147	136	-11
鉄鋼	47	32	-15
非鉄金属	16	14	-2
金属製品	761	173	-588
一般機械	777	770	-7
電気機械	190	183	-7
情報・通信機器	130	19	-111
電子部品	751	49	-702
輸送機械	32	31	-1
精密機械	192	46	-146
その他の製造工業製	956	902	-54
建設	3,281	3,294	13
電力・ガス・熱供給	230	251	21
水道・廃棄物処理	286	271	-14
商業	6,046	5,466	-579
金融・保険	785	719	-66
不動産	318	286	-32
運輸	1,232	1,099	-133
情報通信	267	248	-19
公務	855	850	-5
教育・研究	1,285	1,168	-117
医療・保健・社会保障	3,435	3,380	-54
その他の公共サービス	264	239	-25
対事業所サービス	2,533	2,337	-195
対個人サービス	3,178	2,948	-230
事務用品	0	0	0
分類不明	0	0	0
合計	30,620	26,920	-3,700

「電力・ガス・熱供給」以外で「外貨獲得産業」いえるのは、「農業」と、製造業では、「パルプ・紙」、「金属製品」、「情報通信」、「電子部品」、「精密機械」などである。[表 4]によると、これらの産業の移出額がもし 0 円であったとすると、地域全体で約 3,700 人の雇用機会が喪失されることを示している。「外貨獲得産業」の雇用喪失は、「農業」で 258 人減、製造業のうち、「電子部品」702 人減、「金属製品」588 人減、「パルプ紙」227 人減、「精密機械」146 人減、「精密機械」146 人減などとなっている。また、第三次産業へ雇用の喪失が波及し、「商業」579 人減、「対個人サービス」230 人減、「対事業所サービス」195 人減、などとなっている。

このように、電力業を除く「外貨獲得産業」が存在しないとした場合、その雇用喪失効果は、農業、製造業、第三次産業全般に波及することが確認できる。

震災前の南相馬市の産業の特徴を要約すると以下のことがいえる。

- ・南相馬市は、生活直結型サービス産業を中心とする第 3 次産業及び建設業などが主な雇用の受け皿になっている。
- ・域内生産額でみると電力産業のみが「ガリバー的」存在であり、今後の火力発電所の稼働の有無が南相馬市における雇用創出の行方を左右する可能性がある。
- ・製造業や農業は、域内生産額や雇用創出という視点からは、第三次産業に比して、必ずしもその規模は大きいというわけではないが、「外貨獲得」産業として重要であり、「外貨獲得」産業の間接雇用創出効果に注目すべきである。今後、製造業においては、規模は小さくても多種多様な業種を「外貨獲得産業」として育てていくことが必要であることを示唆している。

3. 震災後の産業・就業の現況と雇用創出目標について

(1) 震災後の南相馬市における事業所の再開状況

震災後の南相馬市における事業所及び従業者の実態を把握するためには、現在のところ、南相馬市が、5 月後半に行った「事業所実態調査」(全部で 716 事業所が回答)に頼らざるをえない。同「事業所実態調査」によると、今回の震災によって、事業所が「全壊」及び「半壊」したのは、回答した 716 事業所のうち 58 事業所、比率で行くと約 8%にとどまっており、甚大な被害状況というわけではない。

南相馬市の区別被害状況

小高区	50 (被害なし)	19 (全壊)	19 (半壊)	91 (一部損壊)	179 (回答数)
原町区	218 (被害なし)	7 (全壊)	1 (半壊)	169 (一部損壊)	395 (回答数)
鹿島区	34 (被害なし)	3 (全壊)	9 (半壊)	96 (一部損壊)	133 (回答数)

しかし、原発災害を事由にして、「警戒区域」の小高区では、事業所が活動すること自体ができず、それを含めて、南相馬市の事業所の 45%が休業状態にある。また、各事業所における従業員の出勤状況をみると、震災前の出勤従業員数 3,194 人であったのが、震災後

には出勤従業員数は 1,912 人で、出勤従業員数が 1,282 人減少、減少率は約 40%である。

各事業所における従業員の出勤状況

小高区	1,126 人（震災前）	369 人（震災後）
原町区	798 人（震災前）	514 人（震災後）
鹿島区	1,270 人（震災前）	1,029 人（震災後）

減少率 小高区 67% 原町区 36% 鹿島区 20%

南相馬市全体（震災前） 1126 人+798 人+1270 人=3,194 人

南相馬市全体（震災後） 369 人+514 人+1029 人=1,912 人

*南相馬市全体の出勤従業員減少数 1,282 人

*南相馬市全体の出勤従業員減少率 40%

$1,282 \text{ 人} \div 3,194 \text{ 人} = 0.40$

震災後の従業員の雇用状況をみると、従業員総数 3,410 人のうち、1,912 人（出勤）、1,132 人（休業）、201 人（解雇）、165 人（退職）となっており、全従業員における出勤率は、約 56%になっている。この段階では、解雇・退職が 366 人であるのにして、解雇・退職ではない「休業」状態の身分のままで震災前の事業所に帰属している従業員が多いことがわかる。

従業員の雇用状況

小高区 369 人（出勤）810 人（休業）94 人（解雇）54 人（退職） 1327 人（合計）

原町区 514 人（出勤）168 人（休業）77 人（解雇）41 人（退職） 800 人（合計）

鹿島区 1029 人（出勤）154 人（休業）30 人（解雇）70 人（退職） 1283 人（合計）

出勤者数 369 人+514 人+1029 人=1912 人

合計数 1327 人+800 人+1283 人=3410 人

*出勤率：1912 人÷3410 人=56%

5 月末段階において、事業を再開している事業所は、休業しなかった事業所も含めて、回答事業所合計数にしめる割合も、約 56%であることが確認できる。

各事業所の再開状況

小高区 34（再開） 137（未定） 8（廃業）

原町区 210（再開） 146（未定） 1（廃業） 38（休業なし）

鹿島区 110（再開） 20（未定） 3（廃業） 9（休業なし）

再開済（休業なしを含む）事業所 34+210+38+110+9=401

再開未定・廃業 137+8+146+1+20+3=315

*再開事業所（休業なしを含む）の割合 $401 \div (401+315) = 56\%$

(2) 経済復興計画における雇用創出目標について

ところで、市外避難者における従業者数については、正確なデータはないので、下記のような手続きで推計した。推計によると、12,446 人という結果がえられ、「H21 経済センサス」における、南相馬市の震災前の従業者総数は 30,629 人であるから、市外に避難している従業者が約 40.6%、市内ですでに従業しているものが、約 59.4%と推計される。この数値は、前述の「事業所実態調査」に基づく従業員の出勤率と近似した値となっていることが確認できる。

「市外避難者における従業員数」推計の手続き

- ・生産年齢人口に占める従業者の比率は 0.708 と推計される。

$$30,629 \text{ 人} \div 43,231 \text{ 人} = 0.708$$

30,629 人（震災前の従業者総数：「H21 経済センサス」）

43,231 人（震災前の生産年齢人口：「住民基本台帳（H23 年 2 月 28 日時点）」）

- ・市外避難者のうち生産年齢人口は、17,568 人と推計される。

$$29,039 \text{ 人} \times 60.5\% = 17,568 \text{ 人}$$

29,039 人（市外避難者数：H23 年 9 月 5 日時点）

60.5%（生産年齢人口比率：H23 年 2 月 28 日時点）

- ・市外避難者のうちの従業者数は、12,446 人と推計される。

$$17,568 \text{ 人} \times 0.708 = 12,446 \text{ 人}$$

- ・したがって、従業者のうち市外に避難している割合は、40.6%と推計される。

$$12,446 \text{ 人} \div 30,629 \text{ 人} = 40.6\%$$

参考：南相馬市の人口構成比率（平成 23 年 2 月 28 日時点）

年少人口（0～14 歳）	9,727 人	13.6%
生産年齢人口（15～64 歳）	43,231 人	60.5%
高齢人口（65 歳以上）	18,536 人	25.9%
総計	71,494 人	

以上整理すると、「事業所実態調査」によると、従業員の出勤率が約 56%、再開事業所（休業なしを含む）の割合も約 56%であることから、南相馬市における現況の経済活動の復旧率はおおまかにいって 60%ぐらいではないかと推定することができる。また、今後の帰還計画を着実に実行していくためには、市外に避難している人（一部はすでに住民票を市外に移しているが）を対象に、12,500 人程度の就業機会をいかに確保し保障するかが、重要な目標になることが確認できる。

4. 南相馬市の経済復興政策の基本的方向性についての考察

(1) 南相馬市における震災後の経済状況の推定

今、南相馬市の産業ごとに震災前の域内生産額の水準を回復した時を復旧率 100%と想定する。事業再開した事業数の増加は復旧率を高め、廃業や事業所の地域からの撤退は、復旧率を低めることになる。どの産業がどの程度復旧しているかについての産業別の復旧率データは存在しないが、前述したように、産業全体では大まかに 60%前後ではないかと想定される。以上は、供給サイドの話であるが、需要サイドからみると、個別事業所にとっては、当面、震災前の販路ネットワークがどの程度回復するかが重要となる。個別事業所の販路を産業ごとに集計したものは、各産業の支出面でみた地域内総生産である。

地域内総生産は、消費性向と移入性向が所与であれば、政府消費支出、民間投資、公的投資、移出の大きさによって決定される。すなわち、産業別の販路に影響を与えるのは、政府消費支出や公的投資などに対する中央政府や地方政府の裁量、地域における民間住宅投資の動向、地域における企業全体の設備投資の動向、当該産業の移出という 4 つの要因である。（「付録」を参照のこと。）

今後、経済復旧・復興の到達を明らかにしていくためには、これら 4 つの要因の動向をしっかりと把握することが不可欠であるが、ここではまず、震災後の経済状況を推定するため、これまでの議論をもとに、4 つの要因について次のように想定する。

想定

- ・「電力・ガス・熱供給電力」を除いて、各産業の移出の復旧率は 60%と想定する。
- ・電力産業は壊滅状態にあるので、「電力・ガス・熱供給」の移出の復旧率は、10%と想定する。
- ・民間投資も復旧率に連動すると仮定し、域内民間投資の復旧率も 60%とする。
- ・政府最終消費支出や公的固定資本形成の額は、震災前と同じ規模とする。

ただし、政府最終消費支出のうち、「医療・保健・社会保障・介護関連」については、市内で医療サービスを受ける人が大幅に減少したことを勘案して、政府最終消費支出のうち、6割しか地域に落ちなかったと想定する。

このような想定のもとに、震災後の就業状況をシミュレーションした結果が [表 5] で示される。従業者に着目すると、震災前の従業者 30,620 人が、震災後 18,528 人となり、従業者が 12,093 人減少している。この数値は、現在市外で避難している従業者約 12,500 人にほぼ対応しており、震災後の経済産業の実態に近いのではないかと考えられる。[表 5] によると、域内生産額は、5,057 億（震災前）から 2,658 億円まで減少したことになる。

以下では、[表 5] で示された数値データを、震災後の経済現況の初期値とし、この数値をもとにして、今後の復旧・復興過程の見通しについての事例を示し、今後の復旧・復興政策のありかたについて考察する。

[表 5] 震災後における南相馬市の経済状況（推定）

	域内生産額 (震災前)	域内生産額 (震災後)	従業者数 (震災前)	従業者数 (震災後)	従業者数 (減少分)
農業	15,813	9,318	360	212	-148
林業	1,316	891	106	72	-34
漁業	1,067	638	28	19	-9
鉱業	274	64	15	4	-11
飲食料品	18,199	10,724	541	319	-222
繊維製品	4,135	2,421	918	537	-380
パルプ・紙・木製品	10,488	6,371	347	211	-136
化学製品	13,877	8,288	278	166	-112
石油・石炭製品	1,109	510	36	17	-19
窯業・土石製品	3,184	1,985	147	92	-55
鉄鋼	1,842	1,131	47	29	-18
非鉄金属	1,303	778	16	10	-6
金属製品	16,223	9,899	761	464	-297
一般機械	13,364	8,050	777	468	-309
電気機械	6,203	3,717	190	114	-76
情報・通信機器	7,323	4,445	130	79	-51
電子部品	18,149	10,887	751	451	-300
輸送機械	1,135	670	32	19	-13
精密機械	5,601	3,357	192	115	-77
その他の製造工業製品	20,492	12,307	956	574	-382
建設	32,172	21,733	3,281	2,216	-1,065
電力・ガス・熱供給	94,759	13,992	230	34	-196
水道・廃棄物処理	8,645	5,051	286	167	-119
商業	30,547	17,579	6,046	3,480	-2,566
金融・保険	16,786	8,169	785	382	-403
不動産	25,200	13,204	318	167	-151
運輸	19,815	11,369	1,232	707	-525
情報通信	5,011	2,825	267	150	-116
公務	18,749	18,264	855	833	-22
教育・研究	18,166	14,121	1,285	999	-286
医療・保健・社会保障	29,998	17,735	3,435	2,031	-1,404
その他の公共サービス	2,296	1,200	264	138	-126
対事業所サービス	18,063	8,954	2,533	1,256	-1,277
対個人サービス	20,517	12,896	3,178	1,998	-1,180
事務用品	935	565	0	0	0
分類不明	2,944	1,696	0	0	0
合計	505,700	265,805	30,620	18,528	-12,093

(単位：国内生産額：百万円 従業員数：人)

(2) 南相馬市の経済復興施策の概要と特徴

南相馬市は「南相馬市復興ビジョン」を策定し、復旧・復興をめざす「基本理念」と主要施策をしめすことによって、今後の復旧・復興に取り組む基本的方向性を明示した。復興を達成するための期間については、2011年から2020年の概ね10年とし、「復旧・復旧期（概ね1～3年）」とその後を「復興期」のステップにするという「短期」と「中長期」に区分している。

主要施策については、「緊急的対応」、「市民生活復興」、「経済復興」、「防災まちづくり」、「人づくり・子育て環境の充実」、「原子力災害の克服」の6つから構成している。

6つの主要施策のうち、「経済復興」については、「産業の再生」と「あらたな産業の創出」という2つの項目に分けて施策を具体化したいとしている。「産業の再生」は当面の短期的施策であり、「雇用を確保し、市民生活を安定させるために、一刻も早く地域産業の再生を果たし、経済を復興する」としている。「あらたな産業の創出」は、中長期的な施策といえることができるが、「地域特性と地域資源を生かした新たな産業を興すことより、地域の活力を取り戻す」ことを目標にしている。

策定された「復興ビジョン」をもとに、2011年12月には、個別の施策・事業など具体的な取り組みを含む「復興計画」を策定する予定である。どのような具体的取り組みが決定されるかは現段階では明らかでないが、「産業の再生」にかかわる復旧・復旧のための短期的な具体的取り組み内容については、「緊急時避難準備区域解除に係る復旧計画」で示されている。その主なものは、以下のとおりである。

- ・沿岸部農用地 2722 ヘクタールの農地・農業用施設が地震・津波により甚大な影響を受けており、これらを、農用地として再び利用すべき土地として3年間で復旧することを目指し、平成23年12月から、「農地・農地用施設災害復旧支援」の施策を行う。

- ・原子力災害により、市内全域の農地や森林などが放射能被害をうけ、風評被害もあいまって長期的に農林水産の生産基盤に影響をあたえる懸念があり、除染すべき農地の対象面積は8,400ヘクタール、除染すべき森林の対象面積が21,947ヘクタールに及ぶ。農産物・農地・畜産・森林における放射能被害への対応は喫緊の最重点課題であり、放射線検査の徹底による農産物等の振興支援及び農地等の除染、警戒区域内における畜産振興の支援、除染活動などによる林業振興の支援、を主要な施策として実施する。

- ・商工業、サービス業についてまだ多くの事業所の操業再開が進まない状況への対応として、要望事項を確認するための事業再開企業の調査、事業再開や支援制度の窓口業務などを主な施策として実施する。

- ・就労問題への対応として、地元での就労を促進するために、個別相談窓口の設置や就職説明会など就職機会創出の活動を支援することを目的とした「被災失業者の地域就職支援事業」（H23年10月～H24年3月）、緊急的な地域雇用の維持や創出に効果の高い事業を実施する「緊急的地域雇用創出事業」（H23年9月～H24年3月）、地域内企業の従業員雇用促進のため市内不動産業界と協力して市内空き住宅を紹介するなど「市内企業従業員の

居住確保支援事業」(H23年9月～H24年3月)などを行うとしている。

中長期の復興期に取り組む予定の「あらたな産業の創出」にかかわっては、「新たな発想による事業事例の研究～経済復興計画の策定にむけて～」(南相馬市経済復興研究チーム)という報告文書にその内容が示されている。この報告文書は、経済分野にかかる復興計画の基礎資料ではあるが、市の中長期的な視点の復興計画に資する重要なものとして位置付けられている。

同報告文書では、市民の雇用の創出による生活不安と雇用不安の解消し、将来への希望を掲示することを目的として、「ピンチをチャンスに、経済復興にむけて果敢に挑戦し」、「これまでの経済復興策にとらわれない」という斬新な視点のもとで、地域特性をいかした新たな発想に基づく事業創造の主要な事例を提示しているが、重点的事業創造事業は、つぎの3つが目玉である。

一番の目玉は、「EDEN計画」である。この計画は、津波の被害地域にクリーンエネルギーの供給体制を確立し、それを利用した植物工場や陸上型養殖工場、各種品種改良や除染技術開発を行う研究機関などの設置し、エネルギー産業・農業・水産業の連携による総合産業経営体を設立することを主な概要としている。

二つ目は、放射線利用研究施設群の形成であり、「放射線医療トライアングルの拠点施設」と「環境放射能関連研究施設」(相双環境放射線研究トライアングル)を整備するとしている。前者は、南相馬市、福島市、いわき市を結ぶ医療トライアングルをつくり、南相馬市立総合病院を相双地域の基幹病院として位置付けて機能充実をはかり、原子力発電所周辺に居住する15万人の健康診断などを地元で行うことのできる地域医療体制の確立をめざすものである。また、後者は、南相馬市、飯館村、浪江町の3者が連携して、低レベル放射線の継続的被曝を受けている家畜などの生息環境の研究や低レベル放射線の遺伝的影響の解明の研究などをおこなうことを目的としたものである。

三つめは、ロボット工学産業などの新産業の育成である。原発解体処理を安全安定的に実施するために、今後ロボットによる作業が必要であり、また解体処理のプロセスでは、特殊部品への需要が増大する。今後国家プロジェクトとして、ロボット技術高度化共同研究機構の創設をめざし、研究を通じて機械金属加工産業の技術蓄積により応用分野としてロボット工学関連の新産業を育成する。また、特殊部品への新たな需要に応えるための前線基地として地域部品産業の力を結集した生産拠点として工業団地をつくる。

現在南相馬市は、上記の経済復興事業事例内容に沿った復興事業の促進のため、事業提案を公募するとともに、復興事業推進協議会(自治体、大学等、企業、団体)の設置をめざしている。

南相馬市の経済復興施策について、「産業の再生」と「あらたな産業の創出」に分けてその概要を説明した。当面の「産業の再生」にかかる施策では、特に「地域就職支援事業」が重要であり、医療・福祉部門や建設部門などでは労働不足がある状況を勘案すると、労働市場におけるミスマッチを是正するためには一定の効果が期待されるが、就労機会の絶

対的不足にどう対応するかは依然として課題として残る。また、「緊急的地域雇用事業」は、あくまでも緊急であり不安定就労であり、一定長期間安定的に就労できる機会をいかに創出するかということが重要課題として残されている。

「あらたな産業の創出」にかかわって、南相馬市における産業創出計画の特徴は、「ピンチをチャンスに」という発想のもと、被害をうけた地域の土地利用計画とリンクした形で、原子力発電からクリーンエネルギーの転換を契機としたエネルギー産業と農水産業の連関による産業集積、放射線利用や被曝に対応するための医療・保健産業の育成、原発解体処理を契機としたロボットや特殊部品等の機械産業の育成、などにあるということが出来る。

しかし、新産業育成は重要であるが、本当に雇用が創出できるかどうかが明らかでなく、跡地利用のありかたとして提案されている側面も強い。前述した約 12,500 人程度の就業機会を保障するという「雇用創出目標」にそって、産業の再生でどの程度雇用の確保が可能かを明らかにし、そのうえで、新産業育成による雇用創出計画を策定していくことが必要である。

なお、南相馬市の経済復興施策は、短期的政策と中長期的政策が個別に提案されているが、今後時間軸を考慮した連続性のある雇用創出計画に精緻化していくことが重要である。以下では、産業連関表を利用したシミュレーション分析を用いて連続性のある計画をつくり実行するためには何が必要かを明らかにする。

（３）復旧過程の考察

現在市外に避難している従業者約 12,500 人（推定）の就業機会を確保することによって、復旧・復興過程を通じて、震災前に南相馬市民であった人達の帰還を促進していく必要がある。ここでは、「復旧過程」を当初の 3 年間程度の「短期」、「復興過程」をその後の 7 年間程度の「中長期」とする。以下では、前述した震災後の初期値を基準にしながら、復旧過程のシミュレーション分析を行う。

復旧過程では、破壊されたインフラ再生整備、公的住宅整備、除染作業等により、大幅に公共投資が増加すると予想される。また、「二重ローン問題」という解決すべき課題はあるが、仮設住宅から自宅へもどる市民による自宅の建て替えや修繕による民間住宅投資も活性化する。また、南相馬市で本格的に経済活動を再開した企業の設備投資も拡大することが見込まれる。

どの程度公共投資や民間投資が増えるかについては、現段階で見通しすることが難しく、今後精緻化していく必要があるが、一つの事例として、おおざっぱに、公共投資・民間投資両方とも復旧過程で震災前より 2 倍増加すると仮定する。震災前の公共投資約 106 億円、民間投資約 612 億円と推計されるが、これが公共投資約 213 億円、民間投資約 1,224 億円に増加したとする。

また、各産業は、電力業を除いて、移出額が 90%まで回復すると仮定する。電力業は、火力発電所の再開は当面困難であると想定する。このような想定のもとで、震災前と雇用

[表 6] 復旧過程（3 年程度）の経済見通しの事例

主な想定：公共投資：106 億円（震災前）→213 億円（震災後）

民間投資：612 億円（震災前）→1,224 億円（震災後）

各産業（電力業を除いて）の移出額：震災前の 9 割まで回復

電力業：東北電力原町火力発電所：稼働しない

	従業者数(人)	従業者数H21現況(人)	変化分(人)
農業	326	360	-34
林業	103	106	-3
漁業	27	28	-1
鉱業	5	15	-10
飲食品	479	541	-62
繊維製品	848	918	-69
パルプ・紙・木製品	359	347	12
化学製品	254	278	-24
石油・石炭製品	27	38	-9
窯業・土石製品	170	147	23
鉄鋼	52	47	5
非鉄金属	16	16	-0
金属製品	790	761	29
一般機械	1,088	777	311
電気機械	225	190	35
情報・通信機器	126	130	-4
電子部品	692	751	-59
輸送機械	37	32	5
精密機械	203	192	11
その他の製造工業製品	906	956	-50
建設	5,964	3,281	2,683
電力・ガス・熱供給	42	230	-188
水道・廃棄物処理	244	286	-41
商業	6,340	6,046	294
金融・保険	623	785	-162
不動産	268	318	-49
運輸	1,165	1,232	-67
情報通信	299	267	33
公務	857	855	2
教育・研究	1,172	1,285	-113
医療・保健・社会保障・	3,067	3,435	-368
その他の公共サービス	221	264	-43
対事業所サービス	2,246	2,533	-286
対個人サービス	2,816	3,178	-362
事務用品	0	0	0
分類不明	0	0	0
	32,059	30,620	1,439

がどのように変化するかをシュミレーションした結果が[表 6]である。

震災前の従業者は、30,620 人であったが、これが 32,059 人となり、復旧過程で震災前より、1,439 人従業者が増加することになる。産業別にみると、建設業の従業者数は、3,281 人から 5,964 人へと 2,683 人も増加、一般機械が 311 人、商業が 294 人増加する結果となっているが、その他の多くの産業では、公共投資や民間投資が大幅に増えるにもかかわらず、その波及効果は弱く、従業者数は震災前を回復しない。

これは、想定において電力業が再開しないとしているためであり、電力業が再開し、移出額が震災前の水準近くまでに回復すると、多くの産業で震災前の従業者数水準を回復する可能性がある。東北電力によると南相馬市の「ガリバー企業」である東北電力原町火力発電所を 2013 年夏には再稼働するとしており、南相馬市には一つの明るい展望であり、一刻も早い事業再開が望まれる。

この事例では、公共投資・民間投資の大幅増によって、震災前よりトータルで、従業者が 1,439 人も増加するが、それはいうまでもなく、震災前に比して建設業で、2,683 人増加するということに起因する。この雇用増加の受け皿が全て南相馬市在住者であった場合、南相馬市の就業構造は、建設業に偏り、復旧過程が一定進むと、投資は減少していくので、建設業における従業者も減少するなど、建設業に依存した就業構造は、就業の不安定性をもたらすという問題がある。また現実的に考えると、一度に 2,683 人もの従業者を南相馬市在住者で賄うことは困難であると予想される。この場合、南相馬市以外から従業者を賄うということになるが、このことは、南相馬市在住者の雇用機会を創出することには結びつかないことになる。

公共投資や民間投資の増大に依存した経済復旧では、一時的に就業機会が増大したとしても、南相馬市に安定した就業機会を提供し、バランスのとれた就業構造を構築していくことにはならない点に留意する必要がある。

すくなくとも、震災前の就業構造に近いものを再現するためには、火力発電所の間接雇用創出効果に着目する必要がある。火力発電所が南相馬市の地域経済活性化に果たす役割を持続的なものにしなければならない。自然エネルギーの導入による新産業の育成は、重要な課題であるが、自然エネルギーによる電力供給は、あくまでも地域の電力需要の自給が目的であり、移出を増やすことにはつながらない。自然エネルギーによる電力供給は火力発電に代替することはできない。地域経済の活性化と安定した就業機会の確保という視点からは、自然エネルギーによる電力供給は地域内自給を目標に、火力発電は移出を目標にするという補完的関係を強化していくことが必要である。

本事例では復旧過程において、公共投資及び民間投資が震災前に比して 2 倍に増加するとしたが、それはあくまでの想定の数値であって、現実にはどのように推移するかはわからない。公共投資の金額については、震災むけ補正予算の動向をみることによって、今後その規模をある一定見通すことは可能であるが、民間投資の今後の動向は不確定である。復旧過程においては、需要創出という点からは、公共投資と民間投資の行方が決定的である

ため、その見極めが重要になる。

復旧・復興過程では地域経済は活性化し、雇用拡大もすすむが、復旧過程が一定進むと、公共投資が削減され、また住宅復旧が一定進むと、民間住宅投資の増加が見込めなくなり、これらを契機に、復興過程に入ると地域経済停滞と雇用縮小の動きが出てくると予想され、この事態を如何に回避するかが、復興実現にとって決定的となる。

（４）復興過程にむけた「３つの見極め」

復興過程においては、南相馬市においては、農業や製造業における「外貨獲得産業」の復旧・復興の見極めが重要になる。「外貨獲得産業」において、農業の被害状況の深刻さや製造業のうち従業者が比較的多かった企業が市外に撤退している状況を勘案すると、震災前の「外貨獲得産業」を 100%復旧させることは困難であると予想され、その場合、震災前の雇用水準を回復することは難しいと思われる。震災前のトータルの雇用水準を回復するためには、中長期的な新産業育成による雇用創出が不可欠になる。

中長期的な新産業育成を考えた場合、震災前のトータルの雇用水準を回復することが一つの目安となる。その際、直接的な雇用創出だけではなく、間接雇用も創出できる産業の育成と誘致が決定的である。間接雇用効果の大きな産業は、移出額が大きい「外貨獲得産業」であり、地域内産業との連関関係が密である産業である。「EDEN 計画」による新たな産業創出の試みは、新エネルギー産業を軸に農水産業との連関関係を重視する地域産業連関型の計画であり、農業が外貨獲得産業であるということも含めて、一定の間接雇用を創出する可能性があると思われる。今後、EDEN 計画をすすめるうえにあたっては、新エネルギー産業と農林水産業との連関関係にとどまるのではなく、食品産業などの地域製造業との連関関係も視野に入れながら、トータルでみて、震災前の雇用水準の回復を可能にするような「EDEN 計画」の実行がのぞまれる。

今後南相馬市における経済復興政策に取り組む際の基本方向性について、「復旧過程」が順調でもそれが自動的に順調な「復興過程」を作るわけではないことに留意し、「復旧過程」と「復興過程」に区分したうえで、つぎの３つを「見極め」ことが重要である。

- ・復旧過程において、福島県向け復興予算によって南相馬市にどの程度の公共投資増が見込まれるか、市民の「二重ローン問題」の解決に全力支援することを前提に民間住宅投資がどの程度増加するかを見極めること。
- ・各産業の復旧に全力支援を行い、その結果として、地域内の民間設備投資の水準や各産業の移出額がどの程度震災前に比して復旧するかという「復旧率」を見極めること。
- ・各産業の「復旧率」を見極めたうえで、中長期的視点から、復興過程で創出を必要とする雇用量を確定、それを可能とする新産業の育成および企業誘致などの施策の現実性と実行性を見極めること。

6. おわりに：本論文の要約

- ① 南相馬市における 9 月 5 日時点の「帰還」状況は、市外避難者が 29,039 人にのぼり、そのうち住民票を南相馬市から他地域にうつした人は 3,952 人程度と考えられる。
- ② 南相馬市においても、廃業や撤退した事業所も多くみられ、帰還したとしても、果たしてもとの職場にもどることができるか、戻れない場合自分がのぞむ職場はあるのか、という「雇用不安」があり、就職先が決まらないうちに、地域にもどることは、市がいくら生活自立をうながすといっても、長期的な生活設計を考えると躊躇せざるをえないであろう。現在市外に避難している従業者に、帰還して南相馬市で再び生活したいと決意させるような就労機会をいかに保障するかが重要である。南相馬市の帰還計画が今後着実に実行されるためには、「除染問題」と「雇用問題」の 2 つを同時に解決していく方向性を見出していくことが不可欠である。
- ③ 震災前の南相馬市における産業の特徴を要約すると以下のことがいえる。
 - ・南相馬市は、生活直結型サービス産業を中心とする第 3 次産業及び建設業などが主な雇用の受け皿になっていた。
 - ・域内生産額でみると電力産業のみが「ガリバー的」存在であり、今後の火力発電所の稼働の有無が南相馬市における雇用創出の行方を左右する可能性がある。
 - ・製造業や農業は、域内生産額や雇用創出という視点からは、第三次産業に比して、必ずしもその規模は大きいというわけではないが、「外貨獲得」産業として重要であり、「外貨獲得」産業の間接雇用創出効果に注目すべきである。今後、製造業においては、規模は小さくても多種多様な業種を「外貨獲得産業」として育てていくことが必要であることを示唆している。
- ④ 南相馬市が 5 月に行った「事業所実態調査」によると、従業員の出勤率が約 56%、再開事業所（休業なしを含む）の割合も約 56%であることから、南相馬市における現況の経済活動の復旧率はおおまかにいって 60%ぐらいではないかと推定できる。
- ⑤ 今後の帰還計画を着実に実行していくためには、市外に避難している人（一部はすでに住民票を市外に移しているが）を対象に、12,500 人程度の就業機会をいかに確保し保障するかが、重要な目標となる。
- ⑥ 個別事業所が復旧するためには、震災前の販路ネットワークがどの程度回復するかという需要サイドの議論が重要である。個別事業所の販路を産業ごとに集計したものは、各産業の支出面でみた地域内総生産である。地域内総生産は、消費性向と移入性向が所与であれば、政府消費支出、公的投資、民間投資、移出の大きさによって決定される。すなわち、産業別の販路に影響を与えるのは、政府消費支出や公的投資などに対する中央政府や地方政府の裁量、地域における民間住宅投資の動向、地域における企業全体の設備投資の動向、当該産業の移出という 4 つの要因である。今後これら 4 つの要因の動向をしっかりと把握することが、経済復興を議論するうえで重要である。
- ⑦ 南相馬市の経済復興施策は、「産業の再生」と「あらたな産業の創出」に分けて提案さ

れている。当面の「産業の再生」にかかる施策では、特に「地域就職支援事業」が重要であり、医療・福祉部門や建設部門などでは労働不足がある状況を勘案すると、労働市場におけるミスマッチを是正するためには一定の効果が期待されるが、就労機会の絶対的不足にどう対応するかは依然として課題として残る。また、「緊急的地域雇用事業」は、あくまでも緊急であり不安定就労であり、一定長期間安定的に就労できる機会をいかに創出するかということが重要課題として残されている。

- ⑧ 「あらたな産業の創出」にかかわって、南相馬市における産業創出計画の特徴は、「ピンチをチャンスに」という発想のもと、被害をうけた地域の土地利用計画とリンクした形で、原子力発電からクリーンエネルギーの転換を契機としたエネルギー産業と農水産業の連関による産業集積、放射線利用や被曝に対応するための医療・保健産業の育成、原発解体処理を契機としたロボットや特殊部品等の機械産業の育成、などにあるということが出来る。しかし、新産業育成は重要であるが、本当に雇用が創出できるかどうかは明らかでなく、跡地利用のありかたとして提案されている側面も強い。12,500 人程度の就業機会を保障するという「雇用創出目標」にそって、産業の再生でどの程度雇用の確保が可能かを明らかにし、そのうえで、新産業育成による雇用創出計画を策定していくことが必要である。
- ⑨ 南相馬市の経済復興施策は、短期的政策と中長期的政策が個別に提案されているが、今後時間軸を考慮した連続性のある雇用創出計画に精緻化していくことが重要である。
- ⑩ 公共投資や民間投資の増大に依存した経済復旧では、一時的に就業機会が増大したとしても、南相馬市に安定した就業機会を提供し、バランスのとれた就業構造を構築していくことにはならない点に留意する必要がある。
- ⑪ 震災前の就業構造に近いものを再現するためには、火力発電所の間接雇用創出効果に着目する必要があり、火力発電所が南相馬市の地域経済活性化に果たす役割を持続的なものにしなければならない。
- ⑫ 自然エネルギーの導入による新産業の育成は、重要な課題であるが、自然エネルギーによる電力供給は、あくまでも地域の電力需要の自給が目的であり、移出を増やすことにはつながらない。自然エネルギーによる電力供給は火力発電に代替することはできない。地域経済の活性化と安定した就業機会の確保という視点からは、自然エネルギーによる電力供給は地域内自給を目標に、火力発電は移出を目標にするという補完的関係を強化していくことが必要である。
- ⑬ 復旧興過程では地域経済は活性化し、雇用拡大もすすむが、復旧過程が一定進むと、公共投資が削減され、また住宅復旧が一定進むと、民間住宅投資の増加が見込めなくなり、これらを契機に、復興過程に入ると地域経済停滞と雇用縮小の動きが出てくると予想され、この事態を如何に回避するかが、復興実現にとって決定的となる。
- ⑭ 今後南相馬市における経済復興政策に取り組む際の基本方向性について、「復旧過程」が順調でもそれが自動的に順調な「復興過程」を作るわけではないことに留意し、「復

旧過程」と「復興過程」に区分したうえで、つぎの3つの「見極め」が重要である。

- ・復旧過程において、福島県向け復興予算によって南相馬市にどの程度の公共投資増が見込まれるか、市民の「二重ローン問題」の解決に全力支援することを前提に民間住宅投資がどの程度増加するかを見極めること。
- ・各産業の復旧に全力支援を行い、その結果として、地域内の民間設備投資の水準や各産業の移出額がどの程度震災前に比して復旧するかという「復旧率」を見極めること。
- ・各産業の「復旧率」を見極めたうえで、中長期的視点から、復興過程で創出を必要とする雇用量を確定、それを可能とする新産業の育成および企業誘致などの施策の現実性と実行性を見極めること。

付録：本論文における分析フレームワークについて

＊「2008 年南相馬市産業連関表（暫定版）」の作成について

(1)福島県から公表されている「2005 年福島県産業連関表（36 部門取引額表）」をもとに、「2008 年福島県産業連関表（36 部門取引額表）」を暫定的に作成する。「県民経済計算年報」では、2008 年までの福島県の産業別県内生産額及び県内総生産額（支出側）を構成する各需要項目の数値データが公表されているので、これらを用いて、「県民経済計算ベース」における産業別県内生産額及び各需要項目について、2005 年から 2008 年までの前年比変化率をもとめる。

(2)「2005 年福島県産業連関表（36 部門取引額表）」における産業別県内生産額及び県内総生産（支出側）の各需要項目に、上記でもとめた「県民経済計算ベース」のそれぞれの 2005 年から 2008 年までの前年比変化率を乗じることによって、2008 年までの「産業連関表ベース」の産業別県内生産額及び県内総生産（支出側）の各需要項目の数値を確定する。

(3)「2005 年福島県産業連関表（36 部門取引額表）」から、産業別の中間投入比率、付加価値別の付加価値率、各需要項目の産業別構成比率をもとめ、これらの比率と 2008 年の「産業連関表ベース」の産業別県内生産額及び県内総生産（支出側）の各需要項目の数値データを用いて、「2008 年福島県産業連関表（36 部門取引額表）」を暫定的に作成する。なお、この段階では、投入と産出をバランスするための作業はおこなっていない。

(4)「2008 年福島県産業連関表（36 部門取引額表）」をもとに、「2008 年南相馬市産業連関表（暫定版）」を作成する。

(5)南相馬市の各産業の産業別中間投入額および付加価値項目別付加価値額（列方向）については、「H21 経済センサス」における各産業の南相馬市の従業者数と福島県全体の従業者の比率を用いて、「2008 年福島県産業連関表（36 部門取引額表）」における関連数値データを按分する。

(6)南相馬市の域内総生産（支出側）の各需要項目のうち、政府最終消費支出および公的固定資本形成については、地方政府普通会計における性質別歳出において、2007 年度の南相馬市の福島県にしめる経常的経費比率（約 6%）及び投資的経費比率（約 3.1%）で按分し

た。その他の民間最終消費支出や民間投資などの需要項目については、2008年の地域内総生産における南相馬市の福島県にしめる比率（約3.4%）で按分してもとめる。

(7)投入と産出のバランスをとるために、基本的には産出（行方面）における移出額かあるいは移入額を調整項目として、域内総生産額における生産・分配・支出の三面等価が成立するように必要な調整を行った。ただし、移出超過（移出－移入）を産業別にみると、第3次産業のいくつかの産業において、移出超過の赤字額が過大評価の傾向にあり、投入産出のバランスをいかに行うかは、今後の課題として残されている。

* 地域内総生産の決定要因について

周知のごとく、地域内総生産を支出側面で定義すると次式で示される。

$$\text{地域内生産} = \text{民間消費支出} + \text{政府消費支出} + \text{公的投資} + \text{民間投資} + \text{移出} - \text{移入}$$

ここで、民間消費支出は地域内総生産の大きさに依存する。地域内総生産が大きくなれば、分配の側面からみると、雇用所得が増え、民間消費支出が増え、逆は逆という傾向にある。

南相馬市で従業者の多い市民生活直結型サービス産業の盛衰は、地域内総生産が増え、民間消費支出が増えるかどうかにかかっており、サービス産業自体が地域内総生産を必ずしも決定するわけではないことに留意する必要がある。

移入もまた、一般的には、地域内総生産が増えれば、増大し、逆は逆という関係があり、地域内総生産に依存して決まることになる。したがって、次式のように修正することができる。

$$\text{地域内総生産} = (\text{民間消費支出} / \text{地域内総生産}) * \text{地域内総生産}$$

$$+ \text{政府支出} + \text{公的投資} + \text{民間投資} + \text{移出} - (\text{移入} / \text{地域内総生産}) * \text{地域内総生産}$$

$$\text{今、消費性向} = \text{民間消費支出} / \text{地域内総生産} \quad \text{移入性向} = \text{移入} / \text{地域内総生産} \text{とくと、}$$

$$\text{地域内総生産} = 1 / (1 - \text{消費性向} + \text{移入性向}) * (\text{政府支出} + \text{公的投資} + \text{民間投資} + \text{移出})$$

この式から、地域内総生産は、消費性向と移入性向が所与であれば、政府消費支出、公的投資、民間投資、移出の大きさによって決定されるということになる。

サービス産業は、民間設備投資、及び他地域への移出を通じて、域内総生産決定に影響を与える。建設業は、公的投資や民間投資によって影響をうけ、地域内総生産決定への影響は低い。他方、製造業や電力産業は、本社を中心とするサプライチェーンを形成している場合が多く、移出を通じて、地域内総生産決定に影響を与える。また、これらの産業は、他産業との連関が密であり、自らの雇用創出は弱くても、他産業の雇用創出に間接的に影響を与える。

このように、震災後の南相馬市の雇用創造の可能性を分析するためには、政府消費支出、公的投資、民間投資、移出などの独立的支出の動向がどうなるか、また、産業間連携を明示化して、直接・間接の雇用創出効果がどうなるかをみる必要があり、そのためには産業連関分析が有用である。

参考資料（南相馬市関連）

南相馬市「南相馬市復興ビジョン」（H23 年 8 月 17 日）

南相馬市「東日本大震災福島県南相馬市の状況」（H23 年 9 月 9 日現在）

南相馬市経済復興研究チーム「新たな発想による事業事例の研究～経済復興計画策定に向けて～」（H23 年 7 月 14 日作成）

南相馬市災害対策本部「市外に避難している南相馬市民の帰還計画－自立に向けて さらに一歩 踏み出そう－」（H23 年 7 月 8 日）

南相馬市「緊急時避難区域解除に係る復旧計画」（H23 年 9 月作成）

南相馬市「資料―2 東日本震災による南相馬市の被害」

*本論文における南相馬市の実態把握についての記述は上記の参考資料をもとにしている。

2010年 南相馬市産業連関表(暫定版)①

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
	農業	林業	漁業	鉱業	飲食料品	繊維製品	パルプ・紙・印刷	化学製品	石油・石炭	窯業・土石	鉄鋼	非鉄金属
農業	2,222	3	0	0	2,543	2	0	17	2	0	0	0
林業	2	225	0	0	11	0	528	7	0	0	0	0
漁業	0	0	22	0	242	0	0	1	0	0	0	0
鉱業	0	0	0	0	0	0	22	213	64	185	1	432
飲食料品	1,312	14	47	0	1,613	15	15	59	0	2	0	0
繊維製品	46	6	22	1	15	1,104	111	13	11	10	2	1
パルプ・紙・印刷	244	21	3	1	236	24	2,550	204	0	77	6	3
化学製品	1,013	1	4	2	127	219	365	3,678	45	147	8	6
石油・石炭	152	18	120	3	92	19	56	247	284	82	26	7
窯業・土石	35	1	0	0	59	2	74	132	22	226	23	5
鉄鋼	1	0	0	1	0	0	124	4	0	26	598	1
非鉄金属	0	0	0	0	25	0	29	207	0	21	4	348
金属製品	22	1	2	2	216	14	165	168	5	28	15	1
一般機械	0	0	0	1	0	0	21	0	0	31	6	0
電気機械	0	0	3	0	0	0	2	1	0	0	0	0
情報・通信	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
電子部品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
輸送機械	0	0	62	0	0	0	0	0	0	0	0	0
精密機械	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
その他の機械	100	22	25	3	349	167	411	321	3	49	39	25
建設	22	0	0	0	4	4	14	54	3	8	3	2
電力・ガス	117	10	5	12	151	45	302	392	21	104	136	31
水道・廃棄	11	0	0	1	48	6	56	120	1	16	5	3
商業	687	29	56	7	970	349	1,084	727	103	150	116	45
金融・保険	214	22	18	16	126	134	168	222	5	66	20	20
不動産	1	1	0	2	11	8	21	33	2	8	3	1
運輸	1,170	93	51	71	487	103	531	390	78	182	71	57
情報・通信	37	3	6	4	56	38	78	255	7	31	13	9
公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育・研究	2	5	2	2	111	19	57	1,165	7	133	15	15
医療・保健	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他のサービス	0	0	2	1	13	6	8	25	1	3	2	0
対事業所サービス	252	24	8	15	576	135	367	666	51	181	68	22
対個人サービス	2	0	2	0	2	1	2	2	0	0	0	0
事務用品	4	1	1	0	7	5	7	9	0	3	1	0
分類不明	215	44	6	3	153	22	80	35	11	25	18	4
合計外消費	12	9	52	12	177	86	195	314	23	65	26	24
雇用者所得	1,394	184	227	45	1,740	1,136	1,684	1,685	161	716	325	124
営業余剰	4,683	590	203	22	1,708	211	714	1,342	157	295	95	30
資本減耗	1,491	54	74	20	718	130	421	1,058	43	212	157	43
間接税(除)	477	13	51	21	5,609	132	247	210	19	92	42	42
(授受)純増	-132	-80	-7	-1	-55	-1	-1	-1	-0	-0	-0	-0
県内生産額	15,813	1,316	1,067	274	18,199	4,135	10,488	13,877	1,109	3,184	1,842	1,303

2010年 南相馬市産業連関表(暫定版)②

13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
金属製品	一般機械	電気機械	情報・通信機	電子部品	輸送機械	精密機械	その他の製建設		電力・ガス・熱	水道・廃棄物	商業	金融・保険
0	0	0	0	0	0	0	377	57	0	0	4	0
0	0	0	0	0	0	0	1	12	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	13	0	0	0	0	0
1	1	0	0	1	0	0	7	477	10,312	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	5	0
23	16	25	13	54	1	10	122	95	18	12	119	25
64	25	56	73	127	1	31	353	1,815	166	23	236	78
131	59	137	61	289	8	41	3,212	108	32	104	0	0
84	45	13	3	57	3	5	75	511	3,457	90	80	8
53	78	96	15	423	2	118	60	2,231	4	19	13	0
3,183	1,091	206	53	82	52	48	79	805	0	2	0	0
838	273	808	163	552	49	124	198	210	131	1	0	0
993	457	124	154	305	14	80	228	2,563	71	5	83	1
27	2,236	53	22	58	12	34	60	253	0	24	0	0
9	215	411	155	358	48	98	10	371	1	0	8	0
0	7	1	326	3	0	0	1	61	1	0	4	1
17	195	404	2,539	5,430	12	1,178	60	7	1	0	2	1
0	2	0	0	0	397	0	0	0	0	0	0	0
0	49	4	23	6	0	177	9	15	0	1	34	1
74	263	348	301	547	43	323	3,139	666	512	240	388	359
23	8	7	10	26	0	4	19	11	2,776	47	38	13
362	161	88	32	422	16	67	361	122	4,091	311	707	54
25	38	13	5	62	1	10	46	183	823	609	125	50
845	793	422	569	851	78	359	1,489	702	1,207	155	481	105
170	149	57	71	158	7	186	242	277	3,571	67	1,171	1,253
36	19	17	13	17	1	13	30	98	656	9	422	117
558	311	156	153	388	18	123	780	1,466	1,808	332	1,890	418
195	175	112	148	221	5	50	184	286	1,780	231	1,254	966
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
137	306	535	491	2,227	48	317	561	64	2,826	1	92	8
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
20	25	5	7	13	0	5	19	21	149	67	18	46
596	575	305	357	859	36	276	785	2,443	9,330	547	1,815	1,904
2	2	1	1	4	0	1	3	10	14	2	30	4
19	16	9	13	29	1	4	13	115	58	14	119	61
67	92	18	13	15	1	13	78	1,091	392	40	151	62
380	272	111	154	290	10	73	406	495	1,729	165	648	459
5,059	3,794	994	860	3,183	177	1,252	4,875	11,415	10,990	2,846	13,503	5,052
652	900	188	173	211	32	232	1,266	330	12,397	1,565	4,071	4,425
952	509	407	259	628	39	258	1,112	1,837	18,811	1,245	1,741	1,466
629	209	74	93	234	22	103	412	1,121	6,679	396	1,210	422
-2	-2	-0	-0	-1	-0	-1	-2	-170	-30	-325	-18	-578
16,223	13,364	6,203	7,323	18,149	1,135	5,601	20,492	32,172	94,759	8,645	30,547	16,786

2010年 南相馬市産業連関表（暫定版）③

26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36
不動産	運輸	情報通信	公務	教育・研究	医療・保健・福祉	その他の公共	対事業所サービス	対個人サービス	事務用品	分類不明
0	0	0	1	22	99	3	0	296	0	0
0	0	0	0	0	3	0	0	17	0	0
0	0	0	0	0	35	0	0	109	0	0
0	0	0	0	4	0	0	0	-0	0	1
0	0	0	4	24	425	3	0	1,938	0	10
0	24	4	70	5	98	56	37	92	18	32
12	76	71	56	116	180	39	75	120	412	53
0	7	9	19	165	3,777	6	83	133	21	61
8	2,600	5	205	163	118	13	37	127	0	68
1	1	0	6	34	34	2	42	42	4	34
0	3	0	0	0	0	0	4	0	0	48
0	0	0	3	2	35	0	9	7	1	33
6	24	2	84	3	9	4	32	41	0	24
0	1	0	5	0	0	0	635	17	47	0
0	3	1	32	6	2	0	183	5	0	8
0	1	0	34	1	1	0	46	2	0	0
0	0	7	60	51	0	0	257	0	25	0
0	89	0	327	0	0	0	1,090	1	0	0
0	0	1	19	0	264	0	16	6	0	0
9	87	85	547	569	197	110	465	227	155	51
220	23	6	86	41	35	1	9	25	0	0
48	189	38	312	502	382	9	97	517	0	28
6	76	32	822	190	329	7	30	493	0	50
22	830	56	354	479	1,664	88	660	1,338	199	70
1,039	701	74	86	133	312	37	442	267	0	745
40	140	44	15	145	81	23	53	154	0	10
63	1,882	131	909	412	612	78	338	896	52	305
30	213	594	866	804	455	158	981	467	0	76
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	663
0	26	62	3	23	5	0	31	9	0	162
0	1	0	0	0	516	0	0	1	0	4
5	22	6	0	37	36	0	37	86	0	11
333	3,247	481	1,339	1,132	1,328	175	1,488	666	0	209
15	7	57	13	27	426	8	22	272	0	36
4	27	10	51	91	72	10	27	39	0	1
72	82	75	7	240	102	5	73	53	0	0
42	297	368	257	155	493	68	395	511	0	17
464	6,504	1,167	6,551	10,342	13,927	1,249	6,737	5,315	0	57
15,002	1,129	802	0	74	2,206	35	2,130	3,691	0	-175
6,987	802	728	5,786	1,980	2,011	123	1,199	1,489	0	231
802	739	95	20	96	365	67	326	1,048	0	20
-29	-40	-1	0	-2	-615	-82	-21	-2	0	-0
25,200	19,815	5,011	18,749	18,166	29,998	2,296	18,063	20,517	935	2,944

2010年 南相馬市産業連関表（暫定版）④

38	39	40	41	42	43	44	45	48	51	53
家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費	一般政府消費	県内総固定	県内総固定	生産者製品、	流通、原材料	輸移出計	(控除)輸移入計	地域内生産額
30	1,711	0	0	0	167	17	-156	11,750	3,353	15,813
2	76	0	0	0	0	281	-4	513	354	1,316
10	122	0	0	0	0	0	0	902	389	1,067
-4	-4	0	0	0	-5	3	-69	1,124	12,495	274
490	13,223	743	3	0	0	-51	90	20,971	22,757	18,199
57	1,782	0	0	1	122	-2	-44	4,758	4,857	4,135
60	227	3	0	13	171	-16	68	8,727	6,383	10,488
101	1,339	0	0	0	0	85	-39	11,556	13,142	13,877
18	3,402	0	0	0	0	-1	-45	559	11,682	1,109
13	107	0	0	0	0	61	33	4,678	5,602	3,184
0	-16	0	0	-5	-42	21	40	2,603	7,172	1,842
1	53	0	0	0	533	-25	32	8,267	11,830	1,303
16	157	0	0	1	159	62	15	15,263	5,411	16,223
2	56	0	0	103	10,290	119	35	11,500	12,285	13,364
38	1,387	0	0	100	4,567	20	8	11,879	13,726	6,203
674	1,860	0	0	149	1,863	82	-30	27,273	25,041	7,323
2	136	0	0	0	0	-79	40	22,415	14,608	18,149
0	2,788	0	0	114	5,186	-153	-20	13,040	21,788	1,135
9	449	0	0	52	1,069	14	-15	6,057	2,664	5,601
128	1,519	4	0	52	717	48	25	22,227	15,545	20,492
0	0	0	0	9,167	19,462	0	0	0	0	32,172
2	2,831	0	0	0	0	0	0	84,573	2,886	94,759
2	2,253	200	137	0	0	0	0	2,098	139	8,645
835	23,520	5	0	193	9,105	0	122	15,972	37,343	30,547
0	7,111	0	0	0	0	0	0	1,857	4,409	16,786
0	28,946	37	0	0	0	0	0	534	5,561	25,200
255	6,284	-17	1	13	690	0	43	8,035	12,971	19,815
113	5,703	42	0	409	4,718	0	-5	85	16,841	5,011
0	431	23,522	-5,867	0	0	0	0	0	0	16,749
0	2,829	16,022	2,933	0	0	0	0	3,402	16,286	18,166
255	6,743	37,720	168	0	0	0	0	78	15,490	29,998
0	1,765	0	0	0	0	0	0	117	284	2,296
40	2,557	0	0	277	2,422	0	0	139	19,963	18,063
5,642	19,398	0	0	-0	0	0	0	2,940	8,431	20,517
0	0	0	0	0	0	0	0	93	0	935
0	13	0	0	0	0	0	0	12	420	2,944
8,790	140,558	78,279	-2,625	10,637	61,193	487	123	325,995	352,906	505,700

